

令和4年度決算審査要望書

(堅固な消防行政運営の推進)

- 1 長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として西消防署除染棟が建設され、より効果的かつ適切な業務が遂行されている。しかし、近年の林野火災、猛暑や大雨の異常気象などに対応する過酷な労務環境の実態は厳しさを増している。本市の安全安心のため、職員数の適正化を含む持続可能な組織体制の充実、団員の確保など、堅固かつ安定的な消防行政の運営に努められたい。

(住みやすいまちづくりの構築)

- 2 コロナ禍における社会変化の中においても、ニーズを捉えた本市のふるさと納税は、顕著な伸びと大きな成果がうかがえる。更なる住みやすいまちや愛着と活気のあるまちへと躍進するとともに、加速する人口減少に対応すべく、コンパクトシティの実現などの各施策を進められたい。また、居住基盤を堅持につなぐ小さな拠点づくりなどの取組を着実に推進されたい。

(こどもまんなかのまちづくりへの推進)

- 3 子どもや若者は、一人ひとりがとても大切な存在であり、自分らしく健やかに幸せに成長できるように、社会全体で支える「こどもまんなか」社会を目指して令和5年4月にこども家庭庁が設置された。本市においても「こどもまんなか」のまちへと変えていくための事業の拡充を図る必要がある。ひきこもりやヤングケアラーなど、プライベートで踏み込みにくい課題が多いことから、学校や民生委員児童委員などとの関係強化や支援団体との支援体制の拡充により、対応できる相談業務の充実を図られたい。また、障がいのある子どもや若者も健やかに幸せに成長できるように、放課後等デイサービスなどの利用提供日数の充実や各種助成制度の拡充を図られたい。

(産業振興による移住・定住の促進)

- 4 本市においては、若年世代の東京圏などへの転出傾向が顕著である。人口減少対策は急務であり、より一層具体的な施策の実行が求められる。男女共同参画の推進を前提とした地域雇用の確保と充実、企業誘致の推進と支援、中心市街地の賑わい創出を積極的に行い、更なる移住・定住の促進の取組を力強く推進されたい。

(物価高騰に対応した支援の促進)

- 5 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、社会が徐々に以前の日常を取り戻しつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻などの国際情勢の悪化や急激な円安により物価が高騰し、市民生活、特に生活困窮者の暮らしを直撃している状況にある。また、事業者の経済活動にも深刻な影響を及ぼしている。そのような状況が続いていることから、早急かつ適切な景気対策をはじめ、日常生活に困難を来している方々やコ

コロナ禍や物価高騰などにより厳しい経営を強いられている地域の事業者への手厚い支援など、市民に寄り添う取組を行うことが急務である。

本市においては、こうした認識を共有し、物価高騰などによる影響から市民を守るための新たな対策を力強く推進されたい。

(都市公園整備事業の推進)

- 6 都市公園においては、遊び、運動、レクリエーション、防災など、様々な目的に合わせた整備が進められている。市民の快適で安全な遊び場の確保のため、遊具の点検、修繕及び更新を計画的に取り組まされたい。また、遊具の更新においては、障がいのある子どもたちも一緒に遊ぶことができる「インクルーシブ遊具」を積極的に設置し、全ての人が安全で安心して遊ぶことができる都市公園の整備に努められたい。